

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月19日

上場会社名 株式会社イチタン 上場取引所 JQ
 コード番号 5645 URL <http://www.ichitan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 有田 裁彦 TEL(0276) 31-2332
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,433	(△1.0)	192	(9.0)	164	(57.8)	98	(53.0)
18年9月中間期	5,487	(9.1)	176	(178.9)	104	(54.1)	64	(163.5)
19年3月期	10,969	—	383	—	249	—	168	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	11	15	—	—
18年9月中間期	7	29	—	—
19年3月期	19	05	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年9月中間期	9,102	6.4	661	6.4	6.4	66	08	
18年9月中間期	9,339	3.4	378	3.4	3.4	42	81	
19年3月期	9,220	5.0	528	5.0	5.0	52	10	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 584百万円 18年9月中間期 321百万円 19年3月期 461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	292	△176	△134	154	△134	154	154	
18年9月中間期	380	△289	△94	193	△94	193	193	
19年3月期	1,138	△577	△594	167	△594	167	167	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00
20年3月期(実績)	0	00	—	—	0	00
20年3月期(予想)	—	—	0	00	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,713	△2.3	315	△17.8	182	△26.9	126	△25.0	14	24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 8,850,000株 18年9月中間期 8,850,000株 19年3月期 8,850,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,500株 18年9月中間期 1,500株 19年3月期 1,500株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,243	(△2.0)	74	(△29.8)	52	(△25.8)	26	(△43.9)
18年9月中間期	5,351	(7.0)	106	(85.7)	70	(72.6)	46	(187.8)
19年3月期	10,699	—	220	—	136	—	92	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	98
18年9月中間期	5	31
19年3月期	10	40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	8,505		762		9.0	86	17	
18年9月中間期	8,845		695		7.9	78	61	
19年3月期	8,657		746		8.6	84	33	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 762百万円 18年9月中間期 695百万円 19年3月期 746百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,348	△3.3	185	△15.9	110	△19.1	81	△12.0	9	15

業績の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経済情勢は、原油価格の高止まりや、鋼材等の材料価格の上昇、国内金利の上昇等、不安材料も存在していましたが、世界経済は総じて堅調に推移いたしました。当社の業績を左右する自動車業界の海外市場での自動車販売は、米国での販売不振もありましたが、中国やロシアなどの市場の拡大により、前中間連結会計期間を上回りました。一方、国内市場においては、市場を牽引してきた軽自動車販売が減少に転じたことに加え、7月の中越地震の影響を受け、販売・生産ともに前中間連結会計期間を下回りました。

このような状況の中で、当社グループは、主要生産品目である自動車用部品を中心に売上の拡大に努力しましたが、当中間連結会計期間の売上高は53百万円減(1.0%減)の54億33百万円となりました。これを製品別にみますと、自動車用部品は前中間連結会計期間比29百万円減(0.6%減)の51億24百万円、産業機器及びその他の部品は24百万円減(7.3%減)の3億8百万円となりました。

損益につきましては、全社一丸となって、生産性向上、諸経費削減・原価低減等に取り組みました結果、営業利益は1億92百万円(前中間連結会計期間比15百万円増)、経常利益は1億64百万円(前中間連結会計期間比60百万円増)、中間純利益は98百万円(前中間連結会計期間比34百万円増)を計上する結果となりました。

今後の見通しにつきましては、アメリカを中心としたサブプライムローン問題の動向や、原材料価格高騰に伴う影響、金利上昇等が懸念されるものの、中国などの新興国市場の拡大により、世界の自動車販売は引き続き増加していくものと想定されます。国内においては、販売の低迷は続くものの、完成車輸出が高水準を維持し、自動車生産は前年をやや上回るものと想定されます。

当社といたしましては、鍛造専門メーカートップクラスの企業体質をめざし、抜本的な生産性の向上、総合原価低減の実行、品質保証レベルの変革、営業力の強化、コア固有技術の進化、人財・安全職場環境の計画的整備を重要課題として今後取組んでまいります。

通期連結業績予想としましては、売上高で107億13百万円、営業利益3億15百万円、経常利益1億82百万円、当期純利益1億26百万円になるものと見込んでおります。

通期個別業績予想としましては、売上高で103億48百万円、営業利益1億85百万円、経常利益1億10百万円、当期純利益81百万円になるものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は40億68百万円で、前連結会計年度末に比べ14百万円減少となりました。

固定資産の残高は50億33百万円で前連結会計年度末に比べ1億3百万円の減少となりました。

流動負債の残高は74億80百万円で前連結会計年度末に比べ2億44百万円の減少となりました。

これは短期借入金の減少1億8百万円、買掛金及び支払手形の仕入債務の減少64百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は9億60百万円で前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。

純資産の残高は6億61百万円で前連結会計年度末に比べ1億33百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1億54百万円となり、前連結会計年度末より13百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末において営業活動の結果得られた資金は、2億92百万円(前中間連結会計期間比87百万円減)となりました。これは主に原価低減等により、税金等調整前中間純利益1億28百万円(前中間連結会計期間比62百万円増)となったこと、減価償却費2億75百万円、仕入債務の減少67百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末において投資活動の結果使用した資金は、1億76百万円(前中間連結会計期間比1億13百万円減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億83百万円(前中間連結会計期間比95百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末において財務活動により減少した資金は、1億34百万円となりました。これは、短期借入金の純減1億8百万円による結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	2.6	1.1	2.9	5.0	6.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.9	16.7	25.2	25.7	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	13.7	13.8	4.8	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	7.0	8.4	24.9	12.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた結果の配分を行うことを基本方針としております。当期につきましては、着実に経営再建を遂行し、早急に収益の回復を果たし、株主の皆様のご期待に添うべく、累損解消、復配を目指し業績の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性ある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本中間決算短信提出日現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものです。

販売状況のリスク

当社グループの売上は、90%以上を自動車関連部品が占め、また、販売先も2社で約58%を占めています。従いまして、自動車の国内外の販売状況、及び販売先2社の好不調に影響を受け、売上高及び利益が大きく増減する可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質基準に従って各種の製品を製造していますが、全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。特に自動車部品のリコールや製造物賠償責任保証につながるような欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより大幅な収益が低下する可能性があります。

公的規制

当社グループは、国際的な「環境マネジメントシステム」を導入し、環境の保全と改善に積極的に取り組んでおります。当社の鍛造設備による騒音・振動の発生についても、最新の防音・防振設備の採用、また、比較的大きな振動が発生するハンマー設備の移転(本社工場から、山間部に位置する(株)九州イチタンへの移管)等により対処しておりますが、今後、公的規制の強化等により、さらに工場設備の移転、工場自体の移転を要する可能性があります。

海外子会社

当社は、中国経済の発展をにらみ、1997年に第一鍛造大連有限公司を設立しましたが、以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ テロ、戦争、病気、その他の要因による社会的混乱
- ⑤ 為替レートの変動による損益に対する影響
- ⑥ 計画通り事業が達成出来ない場合、投資損失及び貸倒損失が発生する可能性
- ⑦ 中国事業から撤退することに伴う整理損失が発生する可能性

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

該当決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ichitan.co.jp>

(ジャスダック証券取引所(「JDS」検索ページ))

<http://www.jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	205,654		164,063		177,281	
2	※4	受取手形及び売掛金	2,028,862		1,934,785		1,887,254	
3		たな卸資産	1,940,899		1,825,750		1,843,750	
4		繰延税金資産	—		1,399		—	
5		その他	116,173		142,427		175,694	
		貸倒引当金	△889		—		△1,046	
		流動資産合計	4,290,701	45.9	4,068,426	44.7	4,082,934	44.3
II		固定資産						
1	※1、 2	有形固定資産						
(1)		建物及び構築物	1,420,481		1,402,170		1,423,316	
(2)		機械装置及び 運搬具	2,283,621		2,152,760		2,242,822	
(3)		土地	778,125		868,147		868,147	
(4)		建設仮勘定	11,911		56,330		23,227	
(5)		その他	116,900	4,611,040	122,878	4,602,287	128,950	4,686,464
2		無形固定資産						
(1)		のれん	370		—		185	
(2)		その他	125,688	126,058	130,849	130,849	128,026	128,211
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	137,563		134,330		149,065	
(2)		長期貸付金	14,058		12,555		12,531	
(3)		繰延税金資産	—		907		—	
(4)		その他	159,669	311,290	152,963	300,757	161,522	323,119
		固定資産合計	5,048,390	54.1	5,033,894	55.3	5,137,795	55.7
		資産合計	9,339,092	100.0	9,102,321	100.0	9,220,730	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,619,139		1,575,823		1,640,469	
2 短期借入金	※2	5,752,574		5,056,721		5,164,980	
3 未払法人税等		7,242		32,324		11,643	
4 賞与引当金		132,228		183,710		174,792	
5 その他		576,214		631,991		733,432	
流動負債合計		8,087,399	86.6	7,480,571	82.2	7,725,317	83.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	171,600		233,300		259,400	
2 繰延税金負債		19,113		16,055		22,895	
3 退職給付引当金		651,956		681,673		650,887	
4 役員退職慰労引当金		30,249		28,976		33,792	
固定負債合計		872,918	9.4	960,004	10.6	966,974	10.5
負債合計		8,960,317	95.9	8,440,576	92.7	8,692,292	94.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		706,250	7.6	706,250	7.8	706,250	7.7
2 資本剰余金		631,955	6.8	631,955	6.9	631,955	6.8
3 利益剰余金		△1,111,902	△11.9	△909,163	△10.0	△1,007,855	△10.9
4 自己株式		△311	△0.0	△311	△0.0	△311	△0.0
株主資本合計		225,990	2.4	428,730	4.7	330,038	3.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		28,197	0.3	23,686	0.3	33,775	0.4
2 為替換算調整勘定		67,177	0.7	132,287	1.5	97,186	1.0
評価・換算差額等 合計		95,374	1.0	155,973	1.7	130,961	1.4
III 少数株主持分		57,409	0.6	77,041	0.9	67,438	0.7
純資産合計		378,774	4.1	661,745	7.3	528,438	5.7
負債純資産合計		9,339,092	100.0	9,102,321	100.0	9,220,730	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			5,487,016	100.0		5,433,690	100.0	10,969,322	100.0		
II 売上原価			4,811,202	87.7		4,743,499	87.3	9,594,748	87.5		
売上総利益			675,813	12.3		690,190	12.7	1,374,573	12.5		
III 販売費及び一般管理費	※1		499,655	9.1		498,162	9.2	991,239	9.0		
営業利益			176,157	3.2		192,028	3.5	383,333	3.5		
IV 営業外収益											
1 受取利息			367			212		335			
2 受取配当金			1,588			1,506		2,588			
3 為替差益			—			21,732		14,242			
4 雇用助成金			3,750			—		—			
5 その他			6,266	11,972	0.2	9,793	33,244	0.6	19,825	36,992	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息			22,122			26,530		45,844			
2 棚卸資産売却損			47,607			28,498		106,984			
3 為替差損			4,657			—		—			
4 その他			9,524	83,911	1.5	5,826	60,855	1.1	17,840	170,669	1.5
経常利益			104,219	1.9		164,417	3.1	249,656	2.3		
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		—			497		—			
2 その他			—	—		4,314	4,811	0.1	—	—	
VII 特別損失											
1 固定資産売却除却損	※3		37,995	37,995	0.7	40,745	40,745	0.8	68,967	68,967	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			66,223	1.2		128,483	2.4	180,688	1.6		
法人税、住民税及び 事業税			1,791			26,944		5,984			
法人税等調整額			—	1,791	0.0	△2,307	24,637	0.5	—	5,984	0.0
少数株主利益又は 損失(△)			△86	△0.0		5,153	0.1	6,139	0.1		
中間(当期)純利益			64,517	1.2		98,692	1.8	168,565	1.5		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	△1,176,420	△311	161,473
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			64,517		64,517
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	64,517	—	64,517
平成18年9月30日残高(千円)	706,250	631,955	△1,111,902	△311	225,990

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	40,224	72,486	112,710	58,168	332,351
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					64,517
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△12,027	△5,308	△17,335	△758	△18,093
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△12,027	△5,308	△17,335	△758	46,422
平成18年9月30日残高(千円)	28,197	67,177	95,374	57,409	378,774

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	△1,007,855	△311	330,038
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			98,692		98,692
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	98,692	—	98,692
平成19年9月30日残高(千円)	706,250	631,955	△909,163	△311	428,730

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	33,775	97,186	130,961	67,438	528,438
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					98,692
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,088	35,100	25,011	9,603	34,614
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△10,088	35,100	25,011	9,603	133,307
平成19年9月30日残高(千円)	23,686	132,287	155,973	77,041	661,745

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	△1,176,420	△311	161,473
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			168,565		168,565
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	0	0	168,565	0	168,565
平成19年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	△1,007,855	△311	330,038

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	40,224	72,486	112,710	58,168	332,351
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					168,565
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,449	24,700	18,250	9,270	27,521
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△6,449	24,700	18,250	9,270	196,085
平成19年3月31日残高(千円)	33,775	97,186	130,961	67,438	528,438

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		66,223	128,483	180,688
減価償却費		267,045	275,581	556,673
貸倒引当金の増減額(△は減少)		889	△1,046	1,046
のれん償却額		185	185	370
有形固定資産売却益		—	△497	—
有形固定資産売却却損		37,995	40,745	68,967
退職給付引当金の増減額(△は減少)		14,271	30,785	13,202
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		7,947	△4,815	11,490
賞与引当金の増減額(△は減少)		181	8,918	42,745
受取利息及び受取配当金		△1,956	△1,718	△2,923
支払利息		22,122	26,530	45,844
為替差損益(△は為替差益)		4,657	△21,732	△14,242
売上債権の増減額(△は増加)		△133,003	△38,431	15,781
たな卸資産の増減額(△は増加)		150,342	28,095	257,311
その他資産の増減額(△は増加)		△15,101	32,963	△72,142
仕入債務の増減額(△は減少)		△102,476	△67,377	△85,890
未払消費税等の増減額(△は減少)		7,638	△43,018	36,161
その他負債の増減額(△は減少)		71,801	△72,170	129,301
小計		398,764	321,479	1,184,385
利息及び配当金の受取額		1,819	1,718	2,957
利息の支払額		△18,587	△24,307	△45,736
法人税等の支払額		△1,791	△6,506	△3,244
営業活動によるキャッシュ・フロー		380,204	292,383	1,138,362
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		10,000	—	12,000
有形固定資産の取得による支出		△279,337	△183,964	△568,795
有形固定資産の売却による収入		4,484	2,941	4,885
投資有価証券の取得による支出		△2,112	△2,193	△4,255
貸付けによる支出		△5,600	△2,500	△8,610
貸付金の回収による収入		2,462	2,476	6,999
その他投資活動による増減額(△は増加)		△19,864	7,079	△19,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		△289,969	△176,161	△577,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		728,945	822,816	968,945
短期借入金の返済による支出		△601,500	△931,075	△1,397,093
長期借入金の返済による支出		△222,200	△26,100	△166,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△94,754	△134,358	△594,547
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△867	4,918	1,652
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△5,385	△13,217	△31,759
VI 現金及び現金同等物の期首残高		199,040	167,281	199,040
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		193,654	154,063	167,281

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱九州イチタン、㈱ダリア、第一鍛造大連有限公司	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、第一鍛造大連有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、第一鍛造大連有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております) 時価のないもの …総平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・貯蔵品…先入先出法による原価法 仕掛品…移動平均法による原価法 原材料・金型…個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、連結子会社の第一鍛造大連有限公司は、現地の法律に規定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～38年 機械装置及び 運搬具 2～15年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、連結子会社の第一鍛造大連有限公司は、現地の法律に規定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～38年 機械装置及び 運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ13百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、連結子会社の第一鍛造大連有限公司は、現地の法律に規定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～38年 機械装置及び 運搬具 2～15年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額)により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(677,888千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額)により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(677,888千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は321,364千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は461,000千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,501,965千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">707,128千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">509,799</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,457,105</td> </tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,751,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,834,700</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,305,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">694,125</td> </tr> </table> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,169千円</td> </tr> </table>	土地	707,128千円	建物及び構築物	509,799	機械装置及び運搬具	240,177	計	1,457,105	短期借入金	1,751,800千円	長期借入金	82,900	計	1,834,700	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	3,305,874	差引	694,125	受取手形	13,169千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,677,993千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">707,128千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">466,432</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">178,409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,351,970</td> </tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,340,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,422,900</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,409,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,590,278</td> </tr> </table> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,616千円</td> </tr> </table>	土地	707,128千円	建物及び構築物	466,432	機械装置及び運搬具	178,409	計	1,351,970	短期借入金	1,340,000千円	長期借入金	82,900	計	1,422,900	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,409,721	差引	1,590,278	受取手形	6,616千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,673,293千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">707,128千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">486,139</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">208,416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,401,684</td> </tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,513,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,576,800</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,815,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,184,421</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,392千円</td> </tr> </table>	土地	707,128千円	建物及び構築物	486,139	機械装置及び運搬具	208,416	計	1,401,684	短期借入金	1,513,300千円	長期借入金	63,500	計	1,576,800	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,815,580	差引	1,184,421	受取手形	8,392千円
土地	707,128千円																																																																			
建物及び構築物	509,799																																																																			
機械装置及び運搬具	240,177																																																																			
計	1,457,105																																																																			
短期借入金	1,751,800千円																																																																			
長期借入金	82,900																																																																			
計	1,834,700																																																																			
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																																																			
借入実行残高	3,305,874																																																																			
差引	694,125																																																																			
受取手形	13,169千円																																																																			
土地	707,128千円																																																																			
建物及び構築物	466,432																																																																			
機械装置及び運搬具	178,409																																																																			
計	1,351,970																																																																			
短期借入金	1,340,000千円																																																																			
長期借入金	82,900																																																																			
計	1,422,900																																																																			
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																																																			
借入実行残高	2,409,721																																																																			
差引	1,590,278																																																																			
受取手形	6,616千円																																																																			
土地	707,128千円																																																																			
建物及び構築物	486,139																																																																			
機械装置及び運搬具	208,416																																																																			
計	1,401,684																																																																			
短期借入金	1,513,300千円																																																																			
長期借入金	63,500																																																																			
計	1,576,800																																																																			
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																																																			
借入実行残高	2,815,580																																																																			
差引	1,184,421																																																																			
受取手形	8,392千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1. 運賃梱包費</td><td>236,223千円</td></tr> <tr><td>2. 役員報酬</td><td>43,241</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料及び賞与手当</td><td>98,684</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>1,444</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額14,334)</td><td>14,334</td></tr> <tr><td>6. 役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>7,947</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td>8,238</td></tr> </table>	1. 運賃梱包費	236,223千円	2. 役員報酬	43,241	3. 従業員給料及び賞与手当	98,684	4. 賞与引当金繰入額	1,444	5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額14,334)	14,334	6. 役員退職慰勞引当金繰入額	7,947	7. 減価償却費	8,238	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1. 運賃梱包費</td><td>210,764千円</td></tr> <tr><td>2. 役員報酬</td><td>44,287</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料及び賞与手当</td><td>91,323</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>25,023</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額10,046)</td><td>10,046</td></tr> <tr><td>6. 役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>6,950</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td>9,300</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>393千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>103</td></tr> <tr><td>計</td><td>497</td></tr> </table>	1. 運賃梱包費	210,764千円	2. 役員報酬	44,287	3. 従業員給料及び賞与手当	91,323	4. 賞与引当金繰入額	25,023	5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額10,046)	10,046	6. 役員退職慰勞引当金繰入額	6,950	7. 減価償却費	9,300	機械装置	393千円	その他	103	計	497	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1. 運賃梱包費</td><td>449,145千円</td></tr> <tr><td>2. 役員報酬</td><td>85,709</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料及び賞与手当</td><td>183,718</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>25,922</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額24,531)</td><td>24,531</td></tr> <tr><td>6. 役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>12,913</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td>17,171</td></tr> </table>	1. 運賃梱包費	449,145千円	2. 役員報酬	85,709	3. 従業員給料及び賞与手当	183,718	4. 賞与引当金繰入額	25,922	5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額24,531)	24,531	6. 役員退職慰勞引当金繰入額	12,913	7. 減価償却費	17,171
1. 運賃梱包費	236,223千円																																																	
2. 役員報酬	43,241																																																	
3. 従業員給料及び賞与手当	98,684																																																	
4. 賞与引当金繰入額	1,444																																																	
5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額14,334)	14,334																																																	
6. 役員退職慰勞引当金繰入額	7,947																																																	
7. 減価償却費	8,238																																																	
1. 運賃梱包費	210,764千円																																																	
2. 役員報酬	44,287																																																	
3. 従業員給料及び賞与手当	91,323																																																	
4. 賞与引当金繰入額	25,023																																																	
5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額10,046)	10,046																																																	
6. 役員退職慰勞引当金繰入額	6,950																																																	
7. 減価償却費	9,300																																																	
機械装置	393千円																																																	
その他	103																																																	
計	497																																																	
1. 運賃梱包費	449,145千円																																																	
2. 役員報酬	85,709																																																	
3. 従業員給料及び賞与手当	183,718																																																	
4. 賞与引当金繰入額	25,922																																																	
5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額24,531)	24,531																																																	
6. 役員退職慰勞引当金繰入額	12,913																																																	
7. 減価償却費	17,171																																																	
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>4,136千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>10,251千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>18,020</td></tr> <tr><td> その他</td><td>5,588</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,859</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,995</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	4,136千円	固定資産除却損		建物及び構築物	10,251千円	機械装置及び運搬具	18,020	その他	5,588	計	33,859	合計	37,995	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>3,401千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>5,930千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>28,525</td></tr> <tr><td> その他</td><td>2,888</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,343</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40,745</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	3,401千円	固定資産除却損		建物及び構築物	5,930千円	機械装置及び運搬具	28,525	その他	2,888	計	37,343	合計	40,745	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>8,472千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>21,117千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>32,131</td></tr> <tr><td> その他</td><td>7,246</td></tr> <tr><td>計</td><td>60,495</td></tr> <tr><td>合計</td><td>68,967</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	8,472千円	固定資産除却損		建物及び構築物	21,117千円	機械装置及び運搬具	32,131	その他	7,246	計	60,495	合計	68,967
固定資産売却損																																																		
機械装置及び運搬具	4,136千円																																																	
固定資産除却損																																																		
建物及び構築物	10,251千円																																																	
機械装置及び運搬具	18,020																																																	
その他	5,588																																																	
計	33,859																																																	
合計	37,995																																																	
固定資産売却損																																																		
機械装置及び運搬具	3,401千円																																																	
固定資産除却損																																																		
建物及び構築物	5,930千円																																																	
機械装置及び運搬具	28,525																																																	
その他	2,888																																																	
計	37,343																																																	
合計	40,745																																																	
固定資産売却損																																																		
機械装置及び運搬具	8,472千円																																																	
固定資産除却損																																																		
建物及び構築物	21,117千円																																																	
機械装置及び運搬具	32,131																																																	
その他	7,246																																																	
計	60,495																																																	
合計	68,967																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	8,850	—	—	8,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	8,850	—	—	8,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,850	—	—	8,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 205,654千円	現金及び預金勘定 164,063千円	現金及び預金勘定 177,281千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 12,000$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 10,000$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 10,000$
現金及び現金同等物 193,654千円	現金及び現金同等物 154,063千円	現金及び現金同等物 167,281千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同一設備を使用した鍛工品の製造であり実質的には単一の事業なので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①株式	89,252	136,563	47,310
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	89,252	136,563	47,310

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
①非上場株式	1,000
計	1,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①株式	93,589	133,330	39,741
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	93,589	133,330	39,741

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
①非上場株式	1,000
計	1,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①株式	91,395	148,065	56,670
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	91,395	148,065	56,670

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
①非上場株式	1,000
計	1,000

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 42.81円	1株当たり純資産額 66.08円	1株当たり純資産額 52.10円
1株当たり中間純利益 7.29円	1株当たり中間純利益 11.15円	1株当たり当期純利益 19.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益算定上の基礎は以下のとおりであります。	1株当たり中間純利益算定上の基礎は以下のとおりであります。	1株当たり当期純利益算定上の基礎は以下のとおりであります。
中間純利益 64,517千円	中間純利益 98,692千円	当期純利益 168,565千円
普通株主に帰属しない金額 0円	普通株主に帰属しない金額 0円	普通株主に帰属しない金額 0円
普通株式に係る中間純利益 64,517千円	普通株式に係る中間純利益 98,692千円	普通株式に係る当期純利益 168,565千円
普通株式の 期中平均株式数 8,848,500株	普通株式の 期中平均株式数 8,848,500株	普通株式の 期中平均株式数 8,848,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		85,425		54,869		31,195	
2 受取手形	※6	114,448		70,979		62,640	
3 売掛金		1,761,449		1,707,610		1,674,841	
4 たな卸資産		1,313,053		1,209,713		1,280,549	
5 短期貸付金		82,860		55,200		57,660	
6 未収入金		486,562		480,754		488,735	
7 その他		13,980		9,170		20,642	
貸倒引当金		△889		—		△1,046	
流動資産合計		3,856,889	43.6	3,588,298	42.2	3,615,218	41.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1 建物		500,578		502,424		517,897	
2 機械装置		1,104,308		1,011,450		1,075,771	
3 土地		444,425		534,447		534,447	
4 その他		119,791		155,438		139,682	
有形固定資産合計		2,169,103		2,203,760		2,267,798	
(2) 無形固定資産		5,665		4,396		4,951	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		487,563		484,330		499,065	
2 出資金		714,020		714,020		714,020	
3 長期貸付金		1,494,023		1,401,655		1,438,551	
4 その他		118,214		109,436		118,233	
投資その他の 資産合計		2,813,820		2,709,442		2,769,870	
固定資産合計		4,988,589	56.4	4,917,599	57.8	5,042,620	58.2
資産合計		8,845,479	100.0	8,505,898	100.0	8,657,838	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		553,799		545,978		554,538		
2 買掛金		1,228,450		1,176,233		1,212,125		
3 短期借入金	※2	5,116,550		4,672,967		4,773,141		
4 未払金		252,321		213,378		322,831		
5 未払法人税等		5,615		5,305		6,542		
6 賞与引当金		90,380		126,189		118,213		
7 その他	※5	144,953		257,748		181,904		
流動負債合計			7,392,071	83.6		6,997,800	82.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	171,600		145,200		158,400		
2 繰延税金負債		19,113		16,055		22,895		
3 退職給付引当金		543,278		558,055		532,384		
4 役員退職慰労引当金		23,845		26,330		28,663		
固定負債合計			757,836	8.5		745,640	8.8	
負債合計			8,149,907	92.1		7,743,441	91.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		706,250	8.0	706,250	8.3	706,250	8.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		631,955		631,955		631,955	
資本剰余金合計		631,955	7.1	631,955	7.4	631,955	7.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		53,934		53,934		53,934	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		404,000		404,000		404,000	
繰越利益剰余金		△1,128,453		△1,057,056		△1,083,404	
利益剰余金合計		△670,519	△7.6	△599,122	△7.0	△625,469	△7.2
4 自己株式		△311	△0.0	△311	△0.0	△311	△0.0
株主資本合計		667,374	7.5	738,771	8.7	712,423	8.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		28,197	0.3	23,686	0.3	33,775	0.4
評価・換算差額等 合計		28,197	0.3	23,686	0.3	33,775	0.4
純資産合計		695,571	7.9	762,457	9.0	746,198	8.6
負債純資産合計		8,845,479	100.0	8,505,898	100.0	8,657,838	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,351,784	100.0	5,243,111	100.0	10,699,777	100.0
II 売上原価		4,833,922	90.3	4,767,634	90.9	9,669,262	90.4
売上総利益		517,861	9.7	475,476	9.1	1,030,514	9.6
III 販売費及び一般管理費		411,524	7.7	400,857	7.6	810,345	7.6
営業利益		106,337	2.0	74,618	1.4	220,168	2.1
IV 営業外収益	※1	12,784	0.2	16,366	0.3	28,354	0.3
V 営業外費用	※2	48,329	0.9	38,433	0.7	112,076	1.0
経常利益		70,791	1.3	52,552	1.0	136,446	1.3
VI 特別利益	※3	—	—	1,093	0.0	—	—
VII 特別損失	※3	22,346	0.4	25,815	0.5	41,798	0.4
税引前中間(当期)純利益		48,445	0.9	27,829	0.5	94,648	0.9
法人税、住民税 及び事業税		1,486	0.0	1,482	0.0	2,640	0.0
中間(当期)純利益		46,959	0.9	26,347	0.5	92,008	0.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	53,934	404,000	△1,175,412
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					46,959
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	46,959
平成18年9月30日残高(千円)	706,250	631,955	53,934	404,000	△1,128,453

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△311	620,415	40,224	660,639
中間会計期間中の変動額				
中間純利益		46,959		46,959
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△12,027	△12,027
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	46,959	△12,027	34,932
平成18年9月30日残高(千円)	△311	667,374	28,197	695,571

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	53,934	404,000	△1,083,404
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					26,347
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	26,347
平成19年9月30日残高(千円)	706,250	631,955	53,934	404,000	△1,057,056

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△311	712,423	33,775	746,198
中間会計期間中の変動額				
中間純利益		26,347		26,347
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△10,088	△10,088
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	26,347	△10,088	△16,258
平成19年9月30日残高(千円)	△311	738,771	23,686	762,457

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	53,934	404,000	△1,175,412
事業年度中の変動額					
当期純利益					92,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	92,008
平成19年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	53,934	404,000	△1,083,404

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△311	620,415	40,224	660,639
事業年度中の変動額				
当期純利益		92,008		92,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△6,449	△6,449
事業年度中の変動額合計(千円)	—	92,008	△6,449	85,558
平成19年3月31日残高(千円)	△311	712,423	33,775	746,198

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 ……総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 製品、貯蔵品……先入先出法による原価法 仕掛品……移動平均法による原価法 原材料、金型……個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 ……総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～38年 機械装置 2～12年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～38年 機械装置 2～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ12百万円減少しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～38年 機械装置 2～12年</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額)により計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(658,035千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当期に負担すべき支給見込額)により計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(658,035千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は695,571千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は746,198千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,894,647千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>57,252千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>27,164</td></tr> <tr><td>土地</td><td>373,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,717</td></tr> <tr><td>計</td><td>459,562</td></tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として 短期借入金 1,693,000千円の担保並びに関係会社(株)九州イチタン)の借入金141,700千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)九州イチタン 203,300千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 2,707,150 差引 792,849</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 13,169千円</p>	建物	57,252千円	機械装置	27,164	土地	373,428	その他	1,717	計	459,562	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,815,666千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>50,460千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>11,438</td></tr> <tr><td>土地</td><td>373,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,460</td></tr> <tr><td>計</td><td>436,788</td></tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として 短期借入金 1,340,000千円の担保並びに関係会社(株)九州イチタン)の借入金82,900千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)九州イチタン 135,700千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 2,073,567 差引 1,426,432</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,616千円</p>	建物	50,460千円	機械装置	11,438	土地	373,428	その他	1,460	計	436,788	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,937,554千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>52,517千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>25,462</td></tr> <tr><td>土地</td><td>373,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,590</td></tr> <tr><td>計</td><td>452,999</td></tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として 短期借入金 1,474,500千円の担保並びに関係会社(株)九州イチタン)の借入金102,300千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)九州イチタン 159,500千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 2,482,241 差引 1,017,759</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 8,392千円</p>	建物	52,517千円	機械装置	25,462	土地	373,428	その他	1,590	計	452,999
建物	57,252千円																															
機械装置	27,164																															
土地	373,428																															
その他	1,717																															
計	459,562																															
建物	50,460千円																															
機械装置	11,438																															
土地	373,428																															
その他	1,460																															
計	436,788																															
建物	52,517千円																															
機械装置	25,462																															
土地	373,428																															
その他	1,590																															
計	452,999																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,707千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,352千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,270千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,478千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,384千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 38,612千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 機械装置 157千円 固定資産除却損 建物 3,844千円 機械装置 6,349 その他 11,995 計 22,188 合計 22,346	※3 特別利益及び特別損失のうち 主要なもの 固定資産売却益 機械装置 46千円 固定資産売却損 機械装置 3,401千円 固定資産除却損 建物 4,456千円 機械装置 13,594 その他 4,362 計 22,413 合計 25,815	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 機械装置 909千円 固定資産除却損 建物 13,807千円 機械装置 13,241 その他 13,839 計 40,889 合計 41,798
4 減価償却実施額 有形固定資産 129,445千円 無形固定資産 745	4 減価償却実施額 有形固定資産 145,153千円 無形固定資産 555	4 減価償却実施額 有形固定資産 276,744千円 無形固定資産 1,458

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500